

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
7	市税等の徴収に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

鹿嶋市は、市税等の徴収に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを低減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

鹿嶋市長

公表日

令和5年1月31日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	市税等の徴収に関する事務
②事務の概要	<p>■事務概要 地方税法等に基づき固定資産税, 軽自動車税, 個人住民税, 国民健康保険税, 後期高齢者医療保険料及び介護保険料の徴収事務を行っている。関連業務として, 納税証明の発行を行っている。</p> <p>■特定個人情報ファイルを利用する事務 ①各税及び料並びにこれらに係る延滞金等の収納 ②滞納者に対する滞納処分 ③納税証明の発行 ④公金受取口座情報の取得</p>
③システムの名称	収納管理システム, 滞納管理システム, 口座管理システム, 宛名管理システム, 証明書自動交付機システム, 中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
収納情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none">・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項及び別表第一(第16, 59, 68の項)・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第16条, 第46条, 第50条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	<p>【情報照会】 ・番号法 第19条第8号及び別表第二(第27, 42, 82, 94の項) ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(以下「別表第二の主務省令」という。) 第47条</p> <p>【情報提供】 実施しない</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	総務部 収納課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部 収納課 茨城県鹿嶋市大字平井1187番地1 0299-82-2911
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	総務部 収納課 茨城県鹿嶋市大字平井1187番地1 0299-82-2911

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成31年1月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成31年1月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [O]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) [O]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[O] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年4月1日	5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	課長 君和田 厚	課長 橋本 正	事前	
平成30年4月1日	5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	課長 橋本 正	課長 櫻井 浩子	事前	
平成31年4月1日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）第9条第1項及び別表第一（第16, 59, 68項） 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第16, 46, 50条 	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）第9条第1項及び別表第一（第16, 59, 68の項） 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第16条, 第46条, 第50条 	事前	
平成31年4月1日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	<p>【情報照会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 番号法 第19条第7号及び別表第二（第94項） 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令（以下「別表第二の主務省令」という。）第47条第1項第7号 <p>【情報提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> 番号法 第19条第7号及び別表第二（第93項） 別表第二の主務省令 第46条第1項第5号及び第8号 	<p>【情報照会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 番号法 第19条第7号及び別表第二（第94の項） 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令（以下「別表第二の主務省令」という。）第47条 <p>【情報提供】 実施しない</p>	事後	
平成31年4月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	課長 櫻井 浩子	課長	事後	
平成31年4月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成27年4月1日 時点	平成31年1月1日 時点	事後	
平成31年4月1日	IV リスク対策	(なし)	(項目を追加)	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年9月1日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	【情報照会】 ・番号法 第19条第7号及び別表第二(第94の項) ・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(以下「別表第二の主務省令」という。) 第47条 【情報提供】 実施しない	【情報照会】 ・番号法 第19条第8号及び別表第二(第94の項) ・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(以下「別表第二の主務省令」という。) 第47条 【情報提供】 実施しない	事後	
令和5年1月31日	1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事業の概要	■事務概要 地方税法等に基づき固定資産税, 軽自動車税, 個人住民税, 国民健康保険税, 後期高齢者医療保険料及び介護保険料の徴収事務を行っている。関連業務として, 納税証明の発行を行っている。 ■特定個人情報ファイルを利用する事務 ①各税及び料並びにこれらに係る延滞金等の収納 ②滞納者に対する滞納処分 ③納税証明の発行	■事務概要 地方税法等に基づき固定資産税, 軽自動車税, 個人住民税, 国民健康保険税, 後期高齢者医療保険料及び介護保険料の徴収事務を行っている。関連業務として, 納税証明の発行を行っている。 ■特定個人情報ファイルを利用する事務 ①各税及び料並びにこれらに係る延滞金等の収納 ②滞納者に対する滞納処分 ③納税証明の発行 ④公金受取口座情報の取得	事前	
令和5年1月31日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	【情報照会】 ・番号法 第19条第8号及び別表第二(第94の項) ・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(以下「別表第二の主務省令」という。) 第47条 【情報提供】 実施しない	【情報照会】 ・番号法 第19条第8号及び別表第二(第27, 42, 82, 94の項) ・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(以下「別表第二の主務省令」という。) 第47条 【情報提供】 実施しない	事前	